

平成27年度栗東市予算編成方針

わが国の経済情勢は、最近の月例経済報告において、「景気は、このところ弱さが見られるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされるものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるとしている。

今後、国においても平成27年度当初予算の編成が行われることとなるが、地方創生や社会保障と税の一体改革をはじめとした新たな国の政策・施策が、地方財政に影響を及ぼすものと考えられる。

また、県においては現在、新たな基本構想および行政経営方針の策定が進められており、厳しい財政事情を受けて、あらゆる事業において、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を行うとされており、市町への補助金等の見直しや事務事業における市町負担の見直しなど市財政に関わりのある改革をより一層進めていくことが考えられる。

こうした国・県の動きに伴う**本市財政や市民生活への影響を最小限に食い止めるため、これの具体的な内容を詳細に把握しながら対策を講じなければならない。**

さらに、**新駅周辺地域の後継プランの着実な進展に取り組み、政策変更の当事者である滋賀県にも責任を持ってこれらを完遂するように引き続き求め、新たなまちづくりの成功に向け不断の努力を続けていく必要がある。**

加えて、**去年の台風18号に伴う被害からの復旧については、現在、安養寺山の崩落箇所や治山、林道などの復旧工事を精力的に進めており、平成27年度完成を目標に、全力を挙げて取り組んでいかなければならない。**

厳しい財政状況の健全化に向け取り組んできた「(新)集中改革プランの実行」と「第三セクター等改革推進債の活用による土地開発公社の解散」は、概ね当初予定どおりに達成し、その集中改革期間を終えようとしている。これが財政面において「明るい兆し」となっているが、今後においてもこれまでの改革効果を持続しながら財政運営を行っていくことと併せて、継続的な行政改革によりこの兆しをより明るいものにし、市民の皆様に実感していただく必要がある。

これらを踏まえ、平成27年度の予算編成にあたっては、まずは去年の台風18号被害からの復旧を最優先としながら、着実に財政健全化の目標達成への取り組みを進め、社会経済情勢の変化等に伴う必要な行政サービスの実行を両立させるべく、「抑制型からプラス創造型」の行政運営を目指し、市民に安全安心を提供する予算を編成する。

また、**元気都市栗東の構築につながる「元気創造事業」を重点事業枠として位置付け、昨年度に引き続き本年度も実施する。**

様々な取り組みを通じて、市の強固な財政力、安定した財政運営を確かなものとすることは、我々に課せられた大きな責務である。

今後においても、政策施策決定に至る過程について市民への情報提供に努めつつ、財政の健全化、市民参画と協働によるまちづくりの推進などに取り組み、「いつまでも住み続けたいくなる安心な元気都市栗東」の実現を目指し、平成27年度の予算編成に全力であたるものとする。